

平成 24. 7. 22

県中部の周産期医療ピンチ

産まれたばかりの赤ちゃんを抱く母親。充実した周産期医療の体制づくりが求められている



鳥取県中部の周産期医療が危機的な状況にある。分娩を扱う病院・診療所が2カ所しかない上、医師、助産師不足も慢性化しており、年間約千件の分娩をぎりぎりの対応で乗り切っている。このままでは分娩を受け付けてもらえない「出産難民」が生じる懸念もある。

(中部本社・福安聡)

際立つせい弱さ

県医療政策課と県立厚生病院(倉吉市東照和町)によると、県中部で周産期医療を行っている4病院・診療所のうち、分娩を扱うのは同病院と打吹公園クリニック(同仲ノ町)のみ。残り2診療所は妊娠9カ月程度まで診て、分娩は同病院が引

分娩病院2カ所、産科医・助産師も不足

年間千件ぎりぎり対応

話題を追う

“出産難民”を懸念

療所3) 県西部は9カ所(病院2、診療所5、助産所2)が分娩を扱っており、県中部のせい弱さが際立っている。出産を前に転院を余儀なくされる妊婦からは不安の声も聞かれる。これに対し、県東部は7カ所(病院4、診療病院に転院した倉吉市

在住の30歳代の女性は理想的には大満足の出産だったが、転院するときには不安だったと胸の内を明かし、「特徴を比較し、希望に合った施設を選べるのが理想」と話す。

ドミノ倒し

中核病院の機能を担っている」と不安視

「その危険性を常に要」と強調する。

同病院の産婦人科は、医師3人、助産師28人が勤務し、開業医と鳥取大学医学部付属病院の医師が週に1日ずつ当直している。大野原良昌産婦人科部長(52)によると、県中部では年間約千件の分娩があり、同病院と同クリニックの分娩数はほぼ半々だという。

補い合う体制必要

医師1人当たりの分娩は、年間100人程度が理想とされ、常勤医師3人で単純計算すると、「分娩をやめるのも同じ理由ではないか」と推察。「根本的には外来や院内助産システムの維持のため、助産師も10人程度の増員が必要」と話す。

背景には、産科特有の「事情」が見え隠れする。県医療政策課の中西真治課長は「一般的な話」とした上で、死産や障害が残った場合の訴訟リスクや、時を選ばない出産に伴う過酷な勤務環境などの問題から、リスクを避けるために産科を目指す医師が減る傾向がある

野原良昌産婦人科部長(52)によると、県中部では年間約千件の分娩があり、同病院と同クリニックの分娩数はほぼ半々だという。

医師1人当たりの分娩は、年間100人程度が理想とされ、常勤医師3人で単純計算すると、「分娩をやめるのも同じ理由ではないか」と推察。「根本的には外来や院内助産システム

の維持のため、助産師も10人程度の増員が必要」と話す。

県全体で充実させ、ひいては中部にと、全体で補い合う体制づくりが必要」と話す。

県中部医師会の池田宣之会長(72)は「危機的な状況にあり、厚生病院と診療所が連携し、人材が相互に行き交うことを一時的にでも考えないといけない。そのためにはまず、厚生病院の充実が必須」と強調する。

「その危険性を常に要」と強調する。

「その危険性を常に要」と強調する。

「その危険性を常に要」と強調する。